

事業計画書目次

[緑 区] 3款2項1目 自主企画事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区民から親しまれる区役所づくり事業	5,091	5,091	5,640	5,640	△ 549	△ 549	
2	広報・広聴事業	2,436	2,004	2,643	2,211	△ 207	△ 207	
3	とれたてみどり地産地消推進事業	2,940	2,940	2,867	2,867	73	73	○
4	みどり地域まちづくり推進事業	2,095	2,095	2,695	2,695	△ 600	△ 600	
5	ふるさとみどり魅力発信事業	5,160	5,160	7,512	7,512	△ 2,352	△ 2,352	
6	みどり脱炭素推進事業	5,746	5,746	0	0	5,746	5,746	○
7	緑区商店街振興事業	3,000	3,000	2,706	2,706	294	294	
8	花と緑あふれるふるさと緑区事業	3,000	3,000	5,000	5,000	△ 2,000	△ 2,000	
9	ビオトープ再生による生物環境保全事業	5,200	5,200	0	0	5,200	5,200	○
10	魅力ある公園づくり事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
11	3R推進事業	2,258	2,258	2,258	2,258	0	0	
12	きれいなまちづくり事業	2,498	2,498	2,498	2,498	0	0	
13	区民まつり事業	6,500	6,500	5,600	5,600	900	900	
14	地域振興事業	2,529	2,529	2,189	2,189	340	340	○
15	災害に強いまちづくり事業	8,210	8,210	7,997	7,997	213	213	
16	安全・安心まちづくり推進事業	2,020	2,020	1,820	1,820	200	200	
17	交通安全対策事業	4,074	4,074	3,774	3,774	300	300	
18	交通安全施設等整備事業	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0	
19	市民活動パワーアップ支援事業	4,162	4,162	3,462	3,462	700	700	
20	緑・芸術文化事業	2,160	2,160	2,160	2,160	0	0	
21	みどりスポーツ振興事業	1,854	1,854	1,854	1,854	0	0	
22	読書活動推進事業	500	500	500	500	0	0	
23	青少年地域サポート事業	1,151	1,151	1,151	1,151	0	0	
24	あんしん子育てネットワーク事業	8,359	8,359	8,100	8,100	259	259	
25	保育所すこやか子育て支援事業	1,870	1,834	2,170	2,134	△ 300	△ 300	
26	DV対策・児童虐待防止事業	645	645	645	645	0	0	
27	共に支えあう福祉保健の地域づくり事業	4,295	4,295	4,295	4,295	0	0	
28	健康たうん・みどり推進事業	3,545	3,545	3,458	3,458	87	87	
29	高齢者生きがい推進事業	463	463	463	463	0	0	
30	障害理解等促進事業 (R4：障害者自主製品販売支援・障害理解促進事業)	795	795	460	460	335	335	○
31	暮らしの衛生推進事業	1,666	1,666	1,666	1,666	0	0	
	みどり環境行動啓発事業	0	0	1,000	1,000	△ 1,000	△ 1,000	
	生物多様性保全に向けた遊水地等の環境整備事業	0	0	3,000	3,000	△ 3,000	△ 3,000	
	子どものまちづくりイベント Mini Mini Midori	0	0	3,500	3,500	△ 3,500	△ 3,500	
	地域特性データ集作成事業	0	0	1,000	1,000	△ 1,000	△ 1,000	
	計	97,722	97,254	97,583	97,115	139	139	

事業区課	緑区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1		前年度事業名称	区民から親しまれる区役所づくり事業
事業名称	区民から親しまれる区役所づくり事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,091					5,091
令和4年度	5,640					5,640
増△減	△ 549	0	0	0	0	△ 549

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,132	5,663	5,461	5,500	5,500	5,500
	市債＋一般財源	4,132	5,663	5,461	5,500	5,500	5,500
決算	事業費	4,617	18,158	17,556			
	市債＋一般財源	4,617	18,158	17,556			

事業概要	「おもてなしの行政サービス」による区民満足度の向上や、「協働による地域づくり」の推進のため、区役所職員の接遇向上や庁舎環境の整備に取り組むとともに、人権問題への気づきの場として職員向け人権啓発研修や区民向け人権啓発講演会を実施します。また、緑区の各表彰制度に基づき区民・団体を表彰します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市人権施策基本方針、緑区長表彰要綱、緑区こもれび踊るふれあいのまちづくり顕彰要綱							
運営方針等との関連	令和元年度緑区運営方針 「目標達成に向けた組織運営」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 区民満足度の向上を目的とした研修事業を実施し、職員の窓口接遇スキルの向上を図ります。 人権啓発・職員研修事業を実施し、市民及び職員の人権意識の向上を図ります。 功労に対する労いとして表彰を実施し、活動の励みにしていただき、地域の活性化につなげます。 新型コロナウイルス対策や庁舎内環境の整備など、緊急的課題に対応し、区庁舎の感染症対策や利便性の向上を図ります。 緑区の統計データを作成・公開することで、地域ごとの様々な課題やニーズを共有し、区民や関係団体の参加・協働をより一層推進します。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区民満足度の向上を目的とした研修事業の実績 元年度：責任職・職員を対象に事務処理ミス防止研修を実施 2年度：PCで確認できる研修資料を作成し、全職員に受講を勧奨 3年度：PCで確認できる研修資料を作成し、全職員に受講を勧奨 人権啓発講演会の実績 元年度：講師 星山 麻木、タイトル ふつうって何だろう？～「子育て」を支える活動を通して～、参加者数 278名 2年度：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 3年度：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民の窓口満足度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成20年度 事業開始 平成22年度 人権啓発・職員研修事業開始 平成27年度 緑区表彰事業開始 令和4年度 緑区データ集作成事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民満足度の向上を目的とした研修事業	400	400	0	
	② 人権啓発・職員研修事業	615	615	0	
	③ 緑区表彰事業	200	200	0	
	④ 緊急的課題への対応	3,776	4,325	▲ 549	緊急的課題対応案件の見込減
	⑤ 緑区データ集作成事業	100	100	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		5,091	5,640	▲ 549	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 龍也	係長 野澤 正美	庶務 村田 優也
--------------------	-------------	-------------	-------------

事業区課 緑区 区政推進課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 歳出予算科目 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号 前年度事業名称 広報・広聴事業 事業名称 広報・広聴事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位：千円)

財源内訳 一般財源等 区分 金額 国 県 諸収入 市債 一般財源 令和5年度 2,436 0 0 432 2,004 令和4年度 2,643 0 0 432 2,211 増△減 △ 207 0 0 0 0 0 △ 207

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 予算 事業費 1,881 2,763 2,763 2,443 2,443 2,443 市債+一般財源 1,449 2,331 2,331 2,011 2,011 2,011 決算 事業費 1,764 2,916 2,470 市債+一般財源 1,618 2,849 2,235

事業概要 区民に積極的な区政情報の提供を行って区民生活の利便性を高めるとともに、区政への理解を深めます。また、広聴事業により、多様化する区民ニーズや地域の課題を把握し、円滑な区政運営を図ります。 事業開始年度 平成17年度 根拠法令・方針決裁等 「緑区役所意見箱」制度実施要綱、緑区「ふれ愛トーク」実施要領 運営方針等との関連 令和4年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性) 幅広い世代の区民に向け、様々な手段での区政・防災情報の発信や、多様化する区民ニーズへのきめ細やかな対応が求められていることから、取組を継続的に実施していく必要があります。みどり区民生活・防災マップ発行事業においては、マップには区内の主な官公庁・公共機関・市民利用施設や、災害時の避難場所、給水所、地震・風水害情報が掲載されていることから、地域での防災活動等の災害時の備えとして活用されることを期待します。マップは全転入者に配布しているほか、区役所窓口でも多くの需要があることから、今後も発行・配布が求められます。広報発信力アップ事業においては、区民が必要なときに必要な情報を迅速に様々な手段で入手できるよう、紙とデジタルの双方を使用したきめ細やかな広報発信を行います。区内各駅PRボックスに毎月広報よこはまを掲出・追加で補充するほか、区内郵便局・スーパー等への配架も引き続き実施します。また市政・区政・感染症情報等の重要なお知らせを区のウェブトップページのブランディングエリアやツイッター等のSNSを活用して随時情報発信します。広報スキルアップ研修では、緑区職員がより区民に有益で分かりやすい情報提供ができる能力を開発します。緑区役所意見箱運営事業と緑区「ふれ愛トーク」事業では、区民が区政・市政へ意見や提案等を伝える機会となり、区民の声を施策に反映することができる点で成果が得られます。

根拠・データ等 ・みどり区民生活・防災マップ発行部数 <実績推移> 2年度15,000部、3年度15,000部、4年度15,000部、(内訳)区内各課窓口配布300部、区政推進課窓口・施設配布3,000部、転入者セット用5,200部、総務課配布用3,300部、子ども家庭支援課こんには赤ちゃん訪問用1,500部、その他区民利用施設等1,000部、予備700部 ・広報よこはま PRボックス配架部数(年間累計) <実績推移> ・2年度: 39,850部(全市) ・3年度: 55,000部(全市) ※主な増減理由: 本事業での駅配架数の増と区内9郵便局への配架開始。うち区役所独自配付年間合計6,000部(区内6駅)(区独自の内訳) JR鴨居駅600部、JR中山駅1,200部、地下鉄中山駅1,200部、JR十日市場駅600部、JR長津田駅1,200部、東急長津田駅1,200部 ・4年度(見込み): 55,500部(全市) うち区役所独自配付年間合計6,000部(区内6駅)(区独自の内訳) JR鴨居駅600部、JR中山駅1,200部、地下鉄中山駅1,200部、JR十日市場駅600部、JR長津田駅1,200部、東急長津田駅1,200部

事業指標 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 緑区ウェブページアクセス件数(月平均) 単位 目標 150,000 176,000 179,000 180,000 183,000 186,000 189,000 実績 150,286 126,572 ツイッターフォロワー数(1月) 単位 目標 3,700 3,850 4,500 4,600 4,700 4,800 4,900 実績 3,739 4,121

事業スケジュール ①みどり区民生活・防災マップ発行事業 年1回発行(3月予定) ②広報発信力アップ事業 ブランディングエリア(5枠)への情報掲載: 随時、職員向け広報スキルアップ研修: 年1回、駅PRボックスへの掲出: 月1回、駅PRボックスへの補充: 月2回 ③緑区役所意見箱運営事業 通年運用(区役所開庁日のみ) ④緑区「ふれ愛トーク」事業 年1回(予定)

(単位：千円)

細事業(事業内訳) 細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明 ① みどり区民生活・防災マップ発行事業 1,690 1,790 ▲ 100 バスマップ廃止による委託料の減 ② 広報発信力アップ事業 661 768 ▲ 107 編集に一括購入PCを活用することによる備品費の減 ③ 緑区役所意見箱運営事業 45 45 0 ④ 緑区「ふれ愛トーク」事業 40 40 0 ⑤ 0 0 0 ⑥ 0 0 0 ⑦ 0 0 0 ⑧ 0 0 0 ⑨ 0 0 0 ⑩ 0 0 0 細事業合計 2,436 2,643 ▲ 207

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 尾立 裕紀 係長 山下 育子 広報相談 係 小長谷 芽依

事業区課	緑 区	区政推進課	新規拡充	□ 新規	■ 拡充	事業評価番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	新規	□ 新規	■ 拡充	事業評価番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	とれたてみどり地産地消推進事業
事業名称	とれたてみどり地産地消推進事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,940					2,940
令和4年度	2,867					2,867
増△減	73	0	0	0	0	73

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源
予算	3,415	4,064	3,415	4,064	3,415	4,064	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570
決算	3,063	3,200	3,063	3,200	3,063	3,200	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570

事業概要
 緑区は、緑被率が市内1位（令和元年度緑被率調査）、田の経営耕地面積が市内2位（2020年農林業センサス）等、緑が豊かで農業の盛んな地域です。輸送時のCO2排出量が少なく脱炭素化にも寄与する地産地消を推進することで、地場野菜、直売所等、緑区における農業の魅力を区民に広く発信します。

事業開始年度 平成20年度

根拠法令・方針決裁等 横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例等

運営方針等との関連 令和4年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」

①背景・課題の分析
②事業目的・効果（必要性）
 ・緑が豊かで農業の盛んな区内において地産地消の取組を推進することは、地場野菜や直売所等、緑区の魅力を区民に広く発信することにつながります。また、地産地消は、輸送時のCO2排出量が少ないため環境に優しく脱炭素化にも寄与します。
 ・コロナ禍において飲食店の売上げの減少が課題となっている中で、「地産地消推進キャンペーン」や「地産地消みどりグルメガイドマップ」による、よこはま地産地消サポート店のPR等、生産者と飲食店、両方へアプローチをし、地産地消を推進します。

根拠・データ等
 ・緑被率
 平成16年：44.3%（市内1位）、平成21年：42.8%（市内1位）、平成26年：41.1%（市内1位）、令和元年：40.6%（市内1位）
 ・田の経営耕地面積（農林業センサス）
 平成17年：3,200a（市内2位）、平成22年：2,970a（市内2位）、平成27年：3,156a（市内2位）、令和2年度：2,430a（市内2位）
 ・消費者に直接販売している経営体数（農林業センサス）
 平成27年：139経営体（市内2位）、令和2年度：111経営体（市内2位）

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内産の野菜を食べている人（区民まつり等でのアンケート）	単位	目標	95	96	97	98	99	100	100
	%	実績	85	89					
区内の直売所を利用した人（区民まつり等でのアンケート）	単位	目標	75	76	77	78	79	80	81
	%	実績	82	72					
区内におけるよこはま地産地消サポート店の登録数	単位	目標	18	20	20	21	21	21	21
	店舗	実績	19	21					

事業スケジュール
 ○平成22年度
 ・とれたてみどり緑区直売所マップ発行
 ・みどり地場野菜の直売会開始
 ○平成25年度
 ・とれたてみどり直売所開始
 ○平成26年度
 ・収穫体験開始
 ○平成27年度
 ・みどりとれたてレシピ動画開始
 ○平成30年度
 ・地産地消みどりグルメスタンプラリー開始
 ○令和元年度
 ・みどりグルメガイドマップ発行
 ○令和2年度
 ・みどりとれたてレシピ集発行
 ○令和3年度
 ・地産地消キャンペーン開始

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	① 区庁舎直売所事業	85	85	0	
② よこはま地産地消サポート店を通じた地産地消推進事業	315	485	▲ 170	区民まつりブース出店及びグルメスタンプラリーの事業終了による減	
③ 地産地消情報発信事業	1,606	2,247	▲ 641	グルメガイドマップ及び直売所マップの在庫活用による減	
④ 地産地消講座事業	18	50	▲ 32	収穫体験の実施方法の見直しに伴う飲食店への講師謝金の減	
⑤ 「農」の魅力動画配信事業	916	0	916	よこはま地産地消サポート店の新規登録による増	
⑥	0	0	0		
⑦	0	0	0		
⑧	0	0	0		
⑨	0	0	0		
⑩	0	0	0		
	細事業合計	2,940	2,867	73	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	尾立 裕紀	係長	中嶋 俊輔	企画調整	市川 修司
----	-------	----	-------	------	-------

令和5年度 事業計画書

事業区課	緑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	みどり地域まちづくり推進事業			政策番号	政策指標	実施番号 実施指標

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,095	0	0	0		2,095
令和4年度	2,695	0	0	0		2,695
増△減	△600	0	0	0	0	△600

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,928	2,928	2,348	2,000	2,000	2,000
算 市債+一般財源	1,928	2,928	2,348	2,000	2,000	2,000
決 事業費	2,342	1,462	1,768			
算 市債+一般財源	2,342	1,462	1,768			

事業概要	平成26年12月に改定した「緑区まちづくり計画」の具体化を進めるため、地域住民のまちづくり支援を実施します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	緑区まちづくり計画、横浜市地域まちづくり推進条例、横浜市地域まちづくり支援制度要綱、緑区専門家派遣事業実施要綱							
運営方針等との関連	令和4年度運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>緑区まちづくり計画の具体化と実践を行うため、緑区まちづくり計画で示したまちづくり方針に基づいて、個々の計画を都市計画や事業の実施計画などとして具体化し、各主体によってまちづくりを実践していくことになります。</p> <p>具体化に際しては、関係する住民が参画して、その意向を反映しながら計画づくりを行い、また実践にあたっては、各主体と協調しながらそのまちづくりを支援しています。</p> <p>現在緑区内には横浜市地域まちづくり推進条例によるまちづくり団体が6団体あり、活動を行っています。これらの活動支援を行うことで、運営方針3⑤の「地域の現状を踏まえたまちづくり」を実現し「緑区まちづくり計画」の具体化と実践を進めます。</p> <p>少子高齢化等を背景に、住民主体のまちづくりの機運が高まるとともに、まちづくり活動に対する区の支援がより一層求められていることから取組を継続的に実施していく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>「緑区まちづくり計画」の進捗状況</p> <p><まちづくり方針①>緑豊かな自然環境を区民が連携して支え、次世代に継承していく</p> <p>緑被率の推移 平成26年 41.4% → 令和元年 40.6%</p> <p><まちづくり方針②>活発な市民活動と支えあいにより良好な地域コミュニティが生まれ、安全で快適な暮らしがある</p> <p>まちづくり団体の数 平成26年 3団体 → 令和4年 6団体</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内で活動するまちづくり団体数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	団体数	実績	6	6				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>○横浜市都市計画マスタープラン・緑区プラン「緑区まちづくり計画」</p> <p><都市計画マスタープラン></p> <p>令和3年度 調査・ヒアリング等</p> <p>令和4年度 都市計画審議会 諮問</p> <p>令和5年度 都市計画審議会 答申</p> <p>素案</p> <p>令和6年度 改定案</p> <p>改定</p> <p>緑区プラン「緑区まちづくり計画」については、上位プランである横浜市都市計画マスタープランにあわせて改定検討</p> <p>○山下地域交流センター活用検討</p> <p>令和3年度 地域住民との意見交換により活用案を検討、耐震改修案検討</p> <p>令和4年度 民間活用に向けたニーズ調査・検討を実施</p> <p>令和5年度 民間活用に向けたニーズ調査等の結果を踏まえた民間活用スキーム等作成、プレサウンディング調査の実施</p> <p>庁内調整(方針作成、資産活用推進部会・会議及び再編整備検討専門部会・会議への付議・議論等)</p> <p>サウンディング調査の実施、庁内調整(経営会議への付議・議論等)、耐震補強及び民間活用に向けた方針決裁</p> <p>令和6年度 民間活用事業者公募</p> <p>令和7年度以降 耐震補強工事等の実施、民間活用開始</p> <p>○地域のつながり施設設置事業(28年度まで民有地における地域花壇・菜園設置モデル事業)</p> <p><事業の利用申請件数></p> <p>平成27年度:地域団体からの地域菜園利用申請 1件(鶴居地区)</p> <p>平成28年度:27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件(鶴居地区)</p> <p>平成29年度:27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件(鶴居地区)</p> <p>平成30年度:27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件(鶴居地区)</p> <p>新規の地域団体から建物の利用申請 1件(三保地区)</p> <p>令和元~4年度:27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件(鶴居地区)</p> <p>30年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件(三保地区)</p>							

(単位:千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 住民主体のまちづくり支援	1,048	1,248	▲200	まちづくり検討の縮小による委託料の減
	② 山下地域交流センター活用事業	500	500	0	
	③ 緑区案内・誘導サイン等維持管理事業	300	700	▲400	修繕計画作成完了による減
	④ 地域のつながり支援事業	247	247	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	2,095	2,695	▲600	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	尾立 裕紀	木村 ありさ	天井 健

事業区課	緑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 ふるさとみどり魅力発信事業
事業名称	ふるさとみどり魅力発信事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,160	0	0	0		5,160
令和4年度	7,512	0	0	0		7,512
増△減	△ 2,352	0	0	0	0	△ 2,352

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
子算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160
決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160

事業概要	地域への愛着や郷土愛を育むとともに、あらゆる世代がまちづくりに参加し、「住みたい、住み続けたい」と思える緑区を目指すため、緑区の魅力(自然、農、歴史、街並み等)を区民とともに見つけ、市内外に広く発信していきます。また、プロモーション戦略を策定し、市内外から緑区に住んでみたいと感じてもらえるような「移住促進」や「定住促進」の取組を推進していきます。								
事業開始年度	令和4年度								
根拠法令・方針決裁等	緑区フォトアーカイブ事業実施要綱、緑区遺産の登録に関する要綱								
運営方針等との関連	令和4年度運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・緑区の人口は、港北区や鶴見区等の市中心部からの転入超過による社会増が続いていましたが、令和4年1月1日時点の推計人口では前年同月比で106人の減となり、戦後初の減少に転じました。今後の移住・定住促進及びシニアプロモーション等の施策を区役所全体で効果的に推進していく必要があります。 ・地域に埋もれてしまっている区民に知られていない緑区の魅力について、区民とともに地域の記憶や記録を掘り起こし、区内外に広く発信することで、緑区だけではなく横浜市全体の財産として共有していく必要があります。 ・将来に残したい緑区の魅力を後世に引き継ぐためには、次世代の子どもたちや地域の新たな担い手に向けた発信を行っていく必要があります。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・区の人口(将来人口推計) 令和3年度：181,154人、4年度：181,061人、5年度：180,923人 ・フォトコンテスト応募数 28年度：474、29年度：424、30年度～元年度：休止(今昔写真展の準備・開催)、令和3年度：209 ・緑区遺産新規登録数 平成26年度：4件、27年度：4件、28年度：1件、29年度：9件、30年度：0件、令和元年度：1件、2年度：1件、3年度：1件、4年度：0件(見込み) 計21件(見込み) 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区民の定住意向 (市民意識調査で「住み続ける」「たぶん住み続ける」と回答した人の割合)	単位	目標	-	-	75	75	76	77	78
	%	実績	74.7	74.5					
緑区フォトアーカイブ ウェブアクセス数	単位	目標	1,000	2,000	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000
	件	実績	60	2,780					
事業スケジュール	<p>①緑区プロモーション戦略策定事業</p> <p>4年度：転入者アンケート調査の実施、緑区プロモーション戦略の策定に向けた調整 5年度：緑区プロモーション戦略の策定、緑区プロモーション戦略に基づくプロモーションの実施</p> <p>②緑区フォトアーカイブ事業</p> <p>3年度：フォトコンテストの再開・実施、フォトコン入賞作品等の区民撮影写真をオープンデータとして提供開始、区内の街の移り変わりの写真の委託による撮影 4年度：昨年度フォトコン入賞作品を使ったカレンダーの作成、フォトコンテストの開催、フォトコン入賞作品等のオープンデータとしての提供 区内の街の移り変わりの写真の委託による撮影及び撮影データのオープンデータとしての提供実施 5年度：前年度フォトコン入賞作品を使ったカレンダーの作成、フォトコンテストの開催、フォトコン入賞作品等のオープンデータとしての提供 区内の街の移り変わりの写真の委託による撮影及び撮影データのオープンデータとしての提供実施</p> <p>③緑区遺産事業</p> <p>3年度：緑区遺産PR冊子の発行 4年度：緑区遺産PR冊子の増刷、緑区遺産カードの発行、よこはまウォーキングポイントアプリへの掲載、自由参加型ウォーキングイベントの実施 5年度：緑区遺産PR冊子の増刷、緑区遺産カードの継続発行、自由参加型ウォーキングイベントの実施</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	緑区プロモーション推進事業	2,700	1,500	1,200
②	緑区フォトアーカイブ事業	860	610	250	カレンダー作成部数増と紙価格高騰反映
③	緑区遺産事業	1,600	1,130	470	PR冊子増刷・記念品作成等による増
④	アートによる緑区の魅力発信事業	0	4,272	▲ 4,272	事業終了による皆減
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	5,160	7,512	▲ 2,352	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 尾立 裕紀	係長 中嶋 俊輔	企画調整 係 田村 健太郎
--------------------	-------------	-------------	---------------------

事業区課	緑区	区政推進課	新規拡充	新規	拡充	事業評価番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	みどり脱炭素推進事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位:千円)							
区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	5,746						5,746
令和4年度	0						0
増△減	5,746	0	0	0	0	0	5,746

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	0	0	0	5,600	5,600	5,600
市債+一般財源	0	0	0	5,600	5,600	5,600
決算	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	脱炭素社会の実現に向け、区民一人ひとりの行動変容を促すため、様々な主体と連携し、啓発事業や情報発信に取り組みます。						
事業開始年度	令和5年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例等						
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「みどりの魅力あふれるまち」						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市脱炭素社会の形成の促進に関する条例」の施行、また、新たな温室効果ガス削減目標(2030年)を含む「横浜市地球温暖化対策実行計画」に則り、緑区においても2050年までの脱炭素社会の実現に向け、区民に一番近い区役所が先頭に立って脱炭素を実現する取組みや情報発信を進める必要があります。 脱炭素社会の実現には、区内企業・大学・地域団体等との連携及び市民の理解・協力が必要です。社会全体で脱炭素を達成する仕組みづくりを考え啓発し、区民一人ひとりの行動変容を促す必要があります。 SDG s 未来都市横浜として、区役所と区内企業・大学・地域団体等の多様な主体との連携による普及活動・環境教育イベント等を実施することで、未来を担う子どもたちや次世代の若者を含む幅広い世代に向けて、SDG s の17の目標達成に向けた取組及び脱炭素の取組を推進していきます。 						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>○横浜市における温室効果ガス排出削減状況 ※平成25年度が基準年、平成25年度の排出量:2,159万t-CO2</p> <p><目標> 短期目標(令和2年度):22%削減(排出量:1,683万t-CO2)、長期目標(令和22年度):30%削減(排出量:1,500万t-CO2) <実績推移> 平成26年度:6%削減(排出量:2,040万t-CO2)、平成27年度:10%削減(排出量:1,934万t-CO2)、平成28年度:10%削減(排出量:1,934万t-CO2)、平成29年度:13%削減(排出量:1,889万t-CO2)、平成30年度:13%削減(排出量:1,870万t-CO2)、令和元年度:16%削減(排出量:1,818万t-CO2)、令和2年度:22%削減(排出量:1,648万t-CO2)</p> <p>○市内中小企業を対象とした脱炭素化・SDG s に関する意識調査の実施結果 調査期間:令和3年9月28日~10月11日 調査対象:市内中小事業者10,000者(回収状況:有効回答数2,203者(約22%)) ・企業経営や事業活動に脱炭素化の取組が必要かの問いに対し、脱炭素化に「必要性を感じ、既に取り組んでいる」「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」を合わせると、約8割(82%)が前向きに回答。一方、実行面では、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答した事業者が全体の約6割(59%) ・SDG s への貢献の視点を持った経営、事業活動を「行っている」が15%、「対応を検討中」が17%と回答した事業者は約3割(33%)であり、従業員の規模が大きいほど前向きに取り組んでいることを確認。</p> <p>○環境に関する市民意識調査(令和3年度) 調査期間:令和3年7月5日~7月26日 調査対象:3,000人(横浜市内に居住する満16歳以上の個人) 有効回答数:1,472件(回収率:49.1%) ・環境や環境の取組に関心がある人 86.9% ・普段行っている環境にやさしい行動(=環境行動)は「ごみをきちんと分別し出す」 94.0% ・「脱炭素化」という言葉の認知度 81.8% ・「SDG s」という言葉の認知度 76.1% ・「SDG s」という言葉の意味まで知っている人のうち「SDG s に貢献する行動に取り組んでいる」人 58.1%</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
脱炭素につながる行動の実施率(イベント参加者アンケート)	目標	—	—	—	80	85	88	90
	% 実績	—	—					
SDG s 達成への取組に係る実施率(イベント参加者アンケート)	目標	—	—	—	75	80	85	90
	% 実績	—	—					
環境行動の実施率(店頭啓発イベントアンケート)	目標	80	85	86	87	88	89	90
	% 実績	85.8	87.7					

事業スケジュール	<p>①脱炭素・SDG s 啓発イベント事業 令和5年度 区内企業・大学・関係団体との情報共有 脱炭素・SDG s 体験型イベントの実施</p> <p>②温暖化対策等の店頭啓発事業 平成25年~ スーパー等での店頭啓発</p> <p>③市立保育所におけるグリーンカーテン事業 平成21年~ 市立保育所でのグリーンカーテン設置</p>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位:千円)							
細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明		
	① 脱炭素・SDG s 啓発イベント事業	5,450	0	5,450	新規事業による増		
	② 温暖化対策等の店頭啓発事業	116	0	116	事業再編による増		
	③ 市立保育所におけるグリーンカーテン事業	180	0	180	事業再編による増		
	④	0	0	0			
	⑤	0	0	0			
	⑥	0	0	0			
	⑦	0	0	0			
	⑧	0	0	0			
	⑨	0	0	0			
	⑩	0	0	0			
細事業合計		5,746	0	5,746			

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	尾立 裕紀	係長	中嶋 俊輔	企画調整	係	加藤 麻梨子
--------------------	----	-------	----	-------	------	---	--------

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	緑区商店街振興事業
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	緑区商店街振興事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,000					3,000
令和4年度	2,706					2,706
増△減	294	0	0	0	0	294

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,308	2,810	3,169	3,000	3,000	3,000
	市債＋一般財源	1,308	2,810	3,169	3,000	3,000	3,000
決算	事業費	650	729	2,676			
	市債＋一般財源	650	729	2,676			

事業概要	消費者と商店街の顔の見える関係づくりを支援し、大型店にはない地元商店街ならではの魅力を地域の消費者に再発見してもらうことで集客力を高め、区内商店街の活性化につなげていきます。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市内商店街の活性化に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	大規模店舗の進出や経営者の高齢化などにより地域商店は減少傾向にあり、区内では店舗数減少により平成29年に十日市場大通り商店会が解散するなどの状況があります。また、商店街街路灯の維持費も大きな負担となり、令和3年に谷津田原商栄会においては街路灯を撤去しました。そうした厳しい状況の中で、大規模店舗にはない区内7商店街が持つ地域に根ざしたきめ細やかなサービスやこだわりの商品を広く発信し、消費者に商店街の魅力をも再認識してもらい、商店街の活性化につなげるための事業が求められています。							
根拠・データ等	【緑区商店街連合会加盟店舗数推移】 令和2年度：中山商店街155、長津田商店街107、鴨居商栄会80、緑新栄会39、霧が丘商店会13、竹山団地中央商店会12、谷津田原商栄会8 令和3年度：中山商店街155、長津田商店街107、鴨居商栄会80、緑新栄会39、霧が丘商店会13、竹山団地中央商店会12、谷津田原商栄会8 令和4年度：中山商店街145、長津田商店街106、鴨居商栄会81、緑新栄会38、霧が丘商店会15、竹山団地中央商店会11、谷津田原商栄会8							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区商連 加盟店舗数	単位	目標	400	420	400	420	420	420
	店	実績	414	404				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・Midori Smile Mall キャンペーン（1月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① Midori Smile Mall事業	3,000	0	3,000	新規事業
	② 商店街Special Week事業	0	1,389	▲ 1,389	事業終了
	③ 商店街ポイントラリー	0	1,317	▲ 1,317	事業終了
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,000	2,706	294	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	中野 浩一郎	伊藤 慎吾	中村 友樹

事業区課	緑区	緑土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	花と緑あふれるふるさと緑区事業
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	政策番号	
事業名称	花と緑あふれるふるさと緑区事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,000					3,000
令和4年度	5,000					5,000
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	△ 2,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	2,500	5,000	3,000	3,000	3,000
	市債+一般財源	0	2,500	5,000	3,000	3,000	3,000
決算	事業費	0	4,035	4,626			
	市債+一般財源	0	4,035	4,626			

事業概要	花と緑のサポーターを令和2年度より育成してきました。サポーターのモチベーション向上と活性化を図り、公園等での花壇の維持管理が継続して行えるよう支援し、みどりの魅力あふれるまちづくりを区民と協働して推進します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「みどりの魅力あふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景】 令和4年度まで、花と緑のサポーター事業として、公園等で花壇づくりを担うサポーターを養成してきました。サポーターを通じて、公園愛護会・ハマロードサポーター等の団体が継続的に花壇等の管理を行っていくためには、サポーターの園芸技術の維持・向上と共に、モチベーションの持続が不可欠です。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーターの園芸技術の維持 ・サポーターのモチベーション維持 <p>【事業目的】 みどりの魅力あふれるまちづくりを目指すため、講座等を通じてサポーターに技術支援を行い、公園愛護会・ハマロードサポーター等による花壇づくり等を継続的にできるようにするとともに、サポーター間の交流を図り、組織を超えた繋がりをつくることにより、サポーター及びボランティア団体の活性化を図ります。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーターの園芸技術向上 ・サポーター、ボランティア団体等の活性化 ・区民との協働による、みどりの魅力あふれるまちの実践 							
根拠・データ等	令和4年度養成講座を通じて受講生が管理した花壇数 21花壇 令和4年度の受講生が所属する公園の花壇数 36花壇							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
サポーターによる公園花壇管理箇所数	単位	目標	21	21	21	36	36	36
	箇所	実績	21	21				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和2～4年度：花と緑のサポーター養成講座 令和5年度～：花と緑のサポーターフォローアップ事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 街路樹の補植	0	2,000	▲ 2,000	局予算増額のため
	② 花と緑のサポーター養成講座	0	3,000	▲ 3,000	事業完了のため
	③ 花と緑のサポーターフォローアップ事業	3,000	0	3,000	新規
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	3,000	5,000	▲ 2,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道・公園 係
	加藤 日出美	濁川 弘行	渡辺 翔太

事業区課	緑区	緑土木事務所 課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	ビオトープ再生による生物環境保全事業		政策番号		政策指標	
			実施番号		実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	5,200						5,200
令和4年度	0						0
増△減	5,200	0	0	0	0	0	5,200

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	0	0	1,600	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	1,600	0	0
決算	事業費	0	0	0			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	雨水調整池のビオトープを再生し、野鳥等が飛来できる水辺を創出し、特定外来生物に対する生物的防除機能の回復を図ります。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「みどりの魅力あふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景】 雨水調整池のビオトープは経年的な土砂堆積等により葦等の水草が繁茂しています。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水草の繁茂及び土砂の堆積 特定外来生物が捕植されず定着・繁殖できる環境 <p>【事業目的】 繁茂した水草、堆積土砂を除去するとともに、継続的に調査等を行える環境を整備します。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 野鳥が飛来できる水辺を創出 特定外来生物に対する生物的防除機能を回復 							
根拠・データ等	令和5年度・令和6年度に捕獲調査を年1回実施する。 令和5年度捕獲数と令和6年度捕獲数を比較し、前年度からの捕獲変動数を事業指標とする。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
捕獲変動数 (前年度比)	単位	目標	-	-	-	前年度事業なし	80	
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和5年度：捕獲調査、ビオトープの再生・整備 令和6年度：捕獲・追跡調査							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 外来生物捕獲調査事業	1,600	0	1,600	新規
	② 水辺環境管理事業	1,600	0	1,600	新規
	③ 水辺環境整備事業	2,000	0	2,000	新規
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	5,200	0	5,200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道・公園 係
	加藤 日出美	濁川 弘行	西谷 典之

事業区課	緑区	緑土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	魅力ある公園づくり事業
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	政策番号	
事業名称	魅力ある公園づくり事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	1,000						1,000
令和4年度	1,000						1,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	450	450	0	1,000	1,000	1,000
	市債+一般財源	450	450	0	1,000	1,000	1,000
決算	事業費	417	1,903	0			
	市債+一般財源	417	1,903	0			

事業概要	<p>コロナ禍で身近な公園が注目されている一方で、公園愛護会員の高齢化が進み、十分な維持管理が困難な公園も存在します。公園愛護会のモチベーション向上と活性化を図るための事業を実施し、適切な維持管理を継続すると共に、親しまれる公園づくりを図ります。</p>							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「みどりの魅力あふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景】 コロナ禍で身近な公園が注目される一方で、公園愛護会の高齢化が進み、十分な維持管理が困難な公園が存在する。</p> <p>【課題】 ・コロナ禍での活動頻度、参加者の低下 ・会員の高齢化等によるモチベーション低下</p> <p>【事業目的】 公園及び公園愛護会を対外的にPRし、多くの人に愛護会の活動内容等の理解を図ります。</p> <p>【効果】 ・活動内容のPRによるモチベーションの向上 ・新規会員の参加による愛護会の活性化 ・愛護会活動及び公園利用マナー等への理解促進</p>							
根拠・データ等	令和4年度カレンダー作成予定部数：200部 令和4年度公園愛護会結成数：137愛護会							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
愛護会数	単位	目標	138	139	139	139	139	139
	団体	実績	139	138				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>公園愛護会PR資料作成：公園愛護会マップの作成・配布 広報よこはま緑区版での紹介記事等作成</p> <p>公園愛護会カレンダー：200部(12月に配布)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 公園愛護会PR資料作成	700	700	0	
	② 公園愛護会カレンダー作成	300	300	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	1,000	1,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道・公園 係
	加藤 日出美	濁川 弘行	宮脇 陽子

Table with 7 columns: 事業区課, 予算区分, 歳出予算科目, 事業名称, 新規拡充, 事業評価書番号, 前年度事業名称. Includes details for '3R推進事業'.

(単位: 千円)

Table showing financial breakdown by district (区) and year (年度), including categories like 国, 県, 諸収入, 市債, 一般財源.

Table showing budget (歳出) and actuals (決算) for years 令和元年度 through 令和8年度, broken down by 事業費 and 市債+一般財源.

Table with 2 columns: 事業概要, 事業開始年度. 概要 includes details about the 3R plan and its goals.

Table with 2 columns: 根拠法令・方針決裁等, 運営方針等との関連. Lists relevant laws and operational policies.

Table with 2 columns: ①背景・課題の分析, ②事業目的・効果 (必要性). Provides a detailed analysis of the background and objectives.

Table with 2 columns: 根拠・データ等. Lists supporting data such as household waste composition and recycling rates.

Table showing performance indicators (事業指標) from 2020 to 2028, including targets and actuals for waste volume and recycling.

Table with 2 columns: 事業スケジュール. Details the project timeline from 2020 to 2024.

(単位: 千円)

Table showing sub-project details (細事業) with columns for name, 5年度, 4年度, 差引 (増減), and 増減説明.

Table with 4 columns: 課長, 係長, 地域活動, 係. Lists the responsible staff members.

本資料は、公正・適正に作成しました。

梶澤 徹也

大山 敏彦

野々下 幸一

事業区課	緑区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	きれいなまちづくり事業				政策番号		政策指標	施策番号
							前年度事業名称	きれいなまちづくり事業
								実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,498	0	0	0		2,498
令和4年度	2,498	0	0	0		2,498
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	2,151			2,318			2,498			2,498			2,498			2,498	
市債+一般財源	2,151			2,318			2,498			2,498			2,498			2,498		
決算	2,434			1,776			2,237											
市債+一般財源	2,434			1,776			2,237											

事業概要	不法投棄、空き缶及び吸い殻等の散乱（ポイ捨て）を防止し、地域住民と協働して清潔できれいなまちづくりを推進するため、沿道緑化、ポイ捨て禁止キャンペーンの実施及び清掃活動支援等を行います。								
事業開始年度	平成20年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例 横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例								
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」における「環境行動の推進」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	緑区では、区内にある駅周辺をはじめ、いまだ区民からはポイ捨てに対するご指摘やご要望が寄せられており、植え込みなどにはたばこの吸い殻や空き缶が多く捨てられている現状があります。そうした課題を解決していく上では、区民の方に対してのポイ捨て禁止の呼び掛けや、沿道緑化によってごみを捨てにくくする環境の整備を行うことが必要となります。特に、そうした活動を地域と協働で行うことは、区民の美化意識の向上や、地域における美化活動の担い手の増加を図る上でも重要です。このことから、区内に通う学生や、環境事業推進委員をはじめとする地域住民と連携しながら、ポイ捨てや不法投棄の少ない清潔できれいな街を目指して、清掃活動や啓発の取組を進めていく必要があります。								
根拠・データ等	緑区不法投棄年度別実績 (令和2年度) 件数：1,166件 処理量：9.46トン				(令和3年度) 件数：291件 処理量：6.78トン		緑区不法投棄・ポイ捨て広聴件数 (市民からの提案・市政ダイレクト広聴) (令和2年度) 件数：13件 (令和3年度) 件数：16件		
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地域清掃 ごみ回収量	単位	目標	250	250	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	トン	実績	186.2	180.5					
不法投棄 通報件数	単位	目標	目標値設定なし	目標値設定なし	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	件	実績	25	24					
不法投棄 回収量	単位	目標	目標値設定なし	目標値設定なし	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	トン	実績	9.87	6.78					
事業スケジュール	平成20年度：事業開始 平成30年度：「美化推進重点地区の清掃委託」が「クリーンタウン横浜事業」に統合 令和3年度：みどりサンタプロジェクトの実施（新規） 令和4年度：みどりサンタプロジェクトの参加大学数を4大学に拡大								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	花いっぱい活動		1,430	1,430	0
②	地域ふれあい活動		520	520	0	
③	駅さわやか活動		548	548	0	
	細事業合計		2,498	2,498	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	柝澤 徹也	大山 敏彦	野々下 幸一

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	区民まつり事業		政策番号		政策指標	
			施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,500	0	0	0		6,500
令和4年度	5,600	0	0	0		5,600
増△減	900	0	0	0	0	900

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,900	5,400	5,600	6,500	6,500	6,500
	市債+一般財源	4,900	5,400	5,600	6,500	6,500	6,500
決算	事業費	4,900	5,400	3,714			
	市債+一般財源	4,900	1,438	3,714			

事業概要	区民相互の交流を深め、区民のふるさと意識を醸成するとともに、地域連帯と団体の活性化を図ることを目的とする区民まつりを実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	緑区民まつり補助金交付要綱							
運営方針等との関連								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①平成6年度、緑区内各地で行われている「祭り」を区全体で一画化し、区の取組や区内で活動する団体のPRの場としてスタートしました。 ②各種団体関係者の参画が多く得られ、緑区最大のイベントとして区民に定着しています。							
根拠・データ等	<p>緑区民まつり来場者数 実績推移 H27年度 20,000人、H28年度 25,000人、H29年度 7,000人、H30年度 30,000人、R元年度 27,000人、R2、3年度 中止</p> <p>緑区民まつり出店・出演団体数 実績推移 H27年度 82団体、H28年度 86団体、H29年度 75団体、H30年度 79団体、R元年度 81団体、R2、3年度 中止</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民まつり来場者数	単位	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人	実績	中止	中止				
区民まつり出店・出演団体数	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	団体	実績	中止	中止				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 令和元年度：緑区制50周年記念事業として実施 令和2年度：新型コロナにより中止 令和3年度：新型コロナにより中止							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民まつり事業	6,500	5,600	900	ステージイベント拡充
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		6,500	5,600	900	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	中野 浩一郎	伊藤 慎吾	石本 美重子

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 地域振興事業
事業名称	地域振興事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,529					2,529
令和4年度	2,189					2,189
増△減	340	0	0	0	0	340

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	1,935	2,189	2,189	2,523	2,523
市債+一般財源	1,935	2,189	2,189	2,523	2,523	2,523
決算	1,306	1,703	1,715			
市債+一般財源	1,306	1,703	1,715			

事業概要	地域の主体的な活動を支援するため、地域要望の把握や地域への情報提供など、双方向のコミュニケーションを大切にし、地域との良好な関係を構築します。また、自治会活動を通じて地域の振興に貢献している自治会長の労をたたえ、感謝会を開催し、永年在職の自治会長に感謝の意を表します。さらに、自治会の担い手の育成を目指した取組を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	自治会町内会長永年在職者表彰要綱、自治会町内会に対する依頼業務の取り扱いについて(H17.4.1副市長依命通達)、横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支えあう社会の構築を促進する条例(H23.3)							
運営方針等との関連	自治会との良好な関係づくりは、令和4年度緑区運営方針「安全・安心なまち」「いきいきと暮らせるまち」「みどりの魅力あふれるまち」の土台となるものです。							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	自治会は、市政・区政の運営に大きく貢献しており、地域においても住民相互の親睦や環境の整備などの活動を通して、良好な地域社会の維持・形成に大きな役割を担っています。こうした自治会活動を振興することにより、地域で支えあう社会の構築に寄与します。一方、自治会加入率の低下や担い手不足の状況が続いており、自治会の活性化に向けて担い手の育成を目指した取組が必要です。							
根拠・データ等	【自治会加入率】 令和4年度 70.2%、令和3年度 70.9%、令和2年度 72.2%、令和元年度 73.7%、平成30年度 75.1% 【5年区長感謝状受賞者数】 令和3年度 7名(20年市長表彰 1名、10年市長感謝 3名) 令和2年度 9名(30年市長表彰 1名、20年市長表彰 1名、15年市長感謝 1名、10年市長感謝 1名) 令和元年度 6名(25年市長表彰 1名、20年市長表彰 1名、10年市長感謝 2名) 平成30年度 7名(30年市長表彰 1名、15年市長表彰 1名、10年市長感謝 2名) 平成29年度 8名(15年市長表彰 2名)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
自治会加入率	単位	目標	73.7	72.2	72.2	昨年度実績以上	昨年度実績以上	昨年度実績以上
	%	実績	72.2	70.9				
区内自治会数	単位	目標	123	122	122	123	123	123
	団体	実績	123	122				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 感謝会の開催：3月 回覧物等配達業務：市連会、区連会の資料等を送付(毎月1回、8月は休会) 自治会加入促進の支援：自治会との協議・検討及び加入案内リーフレット等作成(通年) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	感謝会の開催	1,073	1,073	0
②	回覧物等配達業務	950	950	0	
③	自治会加入促進の支援	206	166	40	啓発回数見直しによる増
④	担い手育成事業	300	0	300	新規事業
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	2,529	2,189	340	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中野 浩一郎	係長 伊藤 慎吾	地域活動 係 葉山 友裕
--------------------	--------------	-------------	-----------------

令和5年度 事業計画書

事業区課	緑区	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	災害に強いまちづくり事業				政策番号		政策指標	実施番号
								前年度事業名称
								災害に強いまちづくり事業
								実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,210					8,210
令和4年度	7,997					7,997
増△減	213	0	0	0	0	213

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	7,410	7,565	7,867	8,210	8,210	8,210
算	市債+一般財源	7,410	7,565	7,867	8,210	8,210	8,210
決	事業費	6,926	14,489	7,998			
算	市債+一般財源	6,926	14,489	7,998			

事業概要	避難場所における感染症対策を充実させます。防災ネットワークや関係機関との連携強化、啓発・研修等を通じて、災害に強いまちづくりを区民と協働して推進します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画「震災対策編」、「風水害対策編」、緑区防災計画							
運営方針等との関連	令和2年度緑区運営方針「1 安全・安心なまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	東日本大震災や熊本地震及び、近年の豪雨災害の発生に伴う課題を踏まえ、緑区災害対策本部の機能を強化します。災害発生時に円滑な応急活動を実施していくには、防災関係機関との連携を強化していく必要があります。地域防災力の向上を図る上で核となる小中学生への継続的な啓発を、学校と協力して実施します。災害時に避難した要援護者を支援する物資について、各拠点ごとの差が大きい現状があり、改善する必要があります。 本事業は、地震や風水害時の対策に加え、新型コロナウイルス感染症対策を行った、速やかな避難場所の確保と、防災ネットワークの連携強化及び防災関係機関との連携強化により、正確な情報を伝達し、災害に強いまちづくりを区民と協働して推進していくことを目的としています。							
根拠・データ等	緑区被害想定(元禄型関東地震平日18時を想定)【横浜市地震被害想定調査報告書 平成24年10月】 ・揺れによる建物全半壊被害：2,611棟 ・火災による焼失棟数：156棟 ・避難者数：9,591人 ・建物倒壊による死者：16人 ・火災による死者：6人 ・帰宅困難者数：約1万5千人 令和元年度台風19号による被害：住家半壊1件、一部損壊6件、床下浸水1件、崖崩れ・土砂流出1件、倒木5件等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域防災拠点 訓練参加者数	単位	目標	500	1,000	1,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	1,040	2,220				
防災講演会 参加者数	単位	目標	100	100	200	350	350	350
	人	実績	中止	240				
地図ワーク ショップ啓発 人数	単位	目標	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	1,025	300				
事業スケジュール	平成18年度：区本部機能強化事業、地域防災拠点等強化事業、防災ネットワーク事業、霧の里防犯防災活動センター運営費、災害医療活動対策事業開始 平成26年度：減災行動啓発事業開始 令和2年度：各種マップの増刷 令和3年度：新型コロナウイルス感染症対策事業開始 令和4年度：外国人(災害時要援護者)に向けた減災啓発事業・妊産婦(要援護者)に向けた減災啓発支援事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区本部機能強化事業	1,261	1,198	63	区本部機能強化物品追加購入による増
	② 地域防災拠点等強化事業	2,999	2,546	453	女性用物品等追加購入による増
	③ 防災ネットワーク事業	573	580	▲7	連絡会資機材取扱講習金額の見直しによる減
	④ 減災行動啓発事業	1,198	862	336	防災イベント規模拡大による増
	⑤ 各種マップの増刷	300	300	0	
	⑥ 災害医療活動対策事業	676	763	▲87	点検を必要とする医療機器の減
	⑦ 霧の里防犯防災活動センター運営費	128	128	0	
	⑧ 外国人(要援護者)に向けた減災啓発事業	220	220	0	
	⑨ 妊産婦(要援護者)に向けた減災啓発支援事業	250	300	▲50	事業進捗による減
	⑩ 新型コロナウイルス感染症対策事業	605	1,100	▲495	物品購入数量見直しによる減
細事業合計		8,210	7,997	213	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	齋藤 龍也	海野 賢一	大前 俊介

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	安全・安心まちづくり推進事業		政策番号		政策指標		前年度事業名称
							安全・安心まちづくり推進事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,020						2,020
令和4年度	1,820						1,820
増△減	200	0	0	0	0	0	200

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,760	1,967	1,820	2,020	2,020	2,020
	市債＋一般財源	1,760	1,967	1,820	2,020	2,020	2,020
決算	事業費	1,563	1,819	1,819			
	市債＋一般財源	1,563	1,819	1,819			

事業概要	緑区を安全で安心して暮らせる街にするため、区内関係団体で組織する「緑区安全・安心まちづくり推進協議会」を運営し、地域で自主的な防犯活動に取り組む自治会等の活動を支援します。								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	緑区安全・安心まちづくり推進協議会会則、緑区安全・安心まちづくり推進協議会活動助成金交付要綱								
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「施策1 安全・安心なまち」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	防犯に関する地域の関心は高く、住みやすいまち・犯罪のないまちを目指して、警察等関係機関との連携のもと、自治会による自主的な防犯パトロール活動等を支援するとともに、近年継続して発生し、社会的関心も高まっている特殊詐欺被害の対策を講じる必要があります。								
根拠・データ等	<p>緑区内刑法犯認知件数：令和3年（426件）、令和2年（560件） 緑区内の特殊詐欺発生件数と被害金額：令和3年（37件/約6,154万円）、令和2年（37件/約10,136万円）</p> <p>防犯グッズ配付実績（団体数/提供数）※延べ数 令和3年度：79団体/1,377個</p> <p>防犯情報メール登録者数：1,996人（令和4年4月1日現在） メール配信回数：2,755回（令和4年4月1日現在）</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
防犯情報メール登録者数 ※各年末時点の人数	単位	目標	—	—	2,000	2,050	2,100	2,150	2,200
	人	実績	1,985	1,996					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>緑区安全・安心まちづくり推進協議会の運営（防犯啓発物品・防犯パトロール物品の購入・配付等）：通年 防犯ポスターのバスラッピングによる啓発：12月</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 緑区安全・安心まちづくり推進協議会	1,320	1,320	0	
	② 特殊詐欺被害防止事業	700	500	200	実績に基づく増
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,020	1,820	200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中野 浩一郎	係長 伊藤 慎吾	地域活動係 角津 いづみ
--------------------	--------------	-------------	-----------------

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	交通安全対策事業			政策番号		政策指標
					政策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,074					4,074
令和4年度	3,774					3,774
増△減	300	0	0	0	0	300

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,696	2,802	3,554	4,074	4,074	4,074
	市債+一般財源	2,696	2,802	3,554	4,074	4,074	4,074
決算	事業費	3,107	2,456	2,816			
	市債+一般財源	3,107	2,456	2,816			

事業概要	交通事故のない安全・安心なまちを実現するため、年間を通じて広く交通安全に向けた啓発活動を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例、緑区交通安全対策協議会会則、緑区交通安全功労者表彰要綱、緑区スクールゾーン推進組織補助金交付要綱、交通安全シルバーリーダー活動要綱、緑区交通安全シルバーリーダー連絡協議会会則							
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「1 安全・安心なまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>区内の交通事故減少のため、緑警察署・緑交通安全協会等、関係団体と連携して啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の醸成に取り組んでいきます。また、平成31年4月に「神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行され、自転車保険加入が義務化されたことについても引き続き広く周知していきます。</p> <p>放置自転車対策については、区内各4駅の自転車等放置防止推進協議会によるクリーンキャンペーンの実施など、地域と連携した啓発活動を行います。また、区内県立高校と連携した自転車マナーアップ啓発や児童への交通安全教育を行い、子どもの交通事故防止とマナー向上を図ります。</p> <p>スクールゾーン対策については、区内各小学校のスクールゾーン対策協議会の開催支援や協議会から出される「スクールゾーン路面標示」の要望に対応するなど児童の安全対策を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 緑区内の交通事故発生件数等推移 (発生件数) 令和元年 359件、令和2年 323件、令和3年 391件 (死者数) 令和元年 4人、令和2年 4人、令和3年 2人 (負傷者数) 令和元年 417人、令和2年 374人、令和3年 453人 区内4駅の放置自転車等撤去台数推移 (鶴居駅) 令和元年度 247台、令和2年度 158台、令和3年度 141台 (中山駅) 令和元年度 107台、令和2年度 100台、令和3年度 88台 (十日市場駅) 令和元年度 73台、令和2年度 59台、令和3年度 20台 (長津田駅) 令和元年度 63台、令和2年度 35台、令和3年度 34台 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内交通事故発生件数	単位	目標	350	350	350	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	件	実績	323	391				
放置自転車等撤去台数(目標以下)	単位	目標	350	350	300	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	台	実績	352	283				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 各季交通安全運動 春の全国交通安全運動(4月)、夏の交通事故防止運動(7月)、秋の全国交通安全運動(交通安全緑区民大会)(9月)、年末の交通事故防止運動(12月) 区内県立高校での登校時自転車マナーアップ啓発(5月) はまっ子交通あんぜん教室(6月) 自転車等放置防止クリーンキャンペーン(10月) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 緑区交通安全対策協議会の運営	156	148	8	感謝状印刷単価増
	② 交通安全運動推進	842	829	13	啓発物品単価増
	③ 交通安全教育・対策	2,930	2,651	279	電柱巻単価増
	④ 放置自転車対策	146	146	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	4,074	3,774	300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中野 浩一郎	係長	伊藤 慎吾	地域活動	係	中村 友樹
--------------------	----	--------	----	-------	------	---	-------

事業区課	緑区	緑土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	交通安全施設等整備事業
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	交通安全施設等整備事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,500					2,500
令和4年度	2,500					2,500
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
	市債+一般財源	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
決算	事業費	0	0	2,592			
	市債+一般財源	0	0	2,592			

事業概要	「安全・安心なまち」の実現のため、生活道路やスクールゾーンを中心とした市民生活に密接した箇所における歩行者の交通安全対策を推進します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	令和4年度緑区運営方針 「安全・安心なまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>道路の安全施設や路面標示については、スクールゾーン協議会からの要望や日常の窓口応対等による市民陳情に対し、重要度の高いものから順次対応していますが、対応の遅れにより事故の危険が増加する可能性があります。また、近年は通学路を中心とした道路の安全対策に対する関心も高まっており、歩行者の安全確保を最優先として、生活道路における交通安全施設整備の推進を図る必要があります。</p> <p>本事業は、各小学校で行われるスクールゾーン協議会からの要望や日々寄せられる陳情を踏まえ、危険度や地域のバランス等を考慮しながら生活道路における交通安全施設等の整備や補修を行い、歩行者の交通安全対策を推進することを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 緑区内の交通事故発生件数等推移 (発生件数) 令和元年 359件、令和2年 323件、令和3年 391件 (死者数) 令和元年 4人、令和2年 2人、令和3年 2人 (負傷者数) 令和元年 417人、令和2年 374人、令和3年 453人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内交通事故発生件数	単位	目標	350	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	件	実績	391					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>4～7月：交通安全対策に関する要望の集約 7～8月：交通安全対策実施予定箇所の選定 9～3月：交通安全対策の実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 交通安全施設等整備事業	2,500	2,500	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,500	2,500	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	道路係
	加藤 日出美	大木 真理子	長谷川 智彦

事業区課 緑区 地域振興課 新規拡充 □新規 □拡充 事業評価書番号 歳出予算科目 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号 前年度事業名称 市民活動パワーアップ支援事業 事業名称 市民活動パワーアップ支援事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 諸収入 一般財源等 市債 一般財源 令和5年度 4,162 0 0 0 0 4,162 令和4年度 3,462 0 0 0 0 3,462 増△減 700 0 0 0 0 0 700

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 事業費 2,872 3,572 3,462 4,162 4,162 4,162 市債+一般財源 2,872 3,572 3,462 4,162 4,162 4,162 事業費 2,168 3,057 2,510 2,168 2,168 2,510 市債+一般財源 2,168 3,057 2,510 2,168 2,168 2,510

事業概要 緑区市民活動支援センターにおいて、運営委員会と区役所が協働で地域で活躍する人材の発掘、育成を目的に、生涯学習や市民活動に関する事業を行います。あわせて、活動団体間の交流を促進するための場づくりや情報提供を行います。また、地域課題にアプローチする新たな活動に対して、区として補助金を交付します。 事業開始年度 平成18年度 根拠法令・方針決裁等 横浜市市民活動条例、緑区市民活動支援センター要綱、緑区生涯学級実施要綱、ばそこんひろば@みどり事業補助金交付要綱、緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金交付要綱 運営方針等との関連 令和4年度緑区運営方針「みどりの魅力あふれるまち」ICT等を活用した地域力の推進と市民活動の支援 ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性) 女性の社会進出、退職年齢の引き上げなどから、ボランティア活動の期間が減少したり、個人の興味の多様化とSNSなどの新たな関係性が進み、従来の地域コミュニティを担う人材が不足する状況です。市民活動支援センターでも、利用者や運営委員会委員の高齢化、固定化が進み、従来の事業の継続は図られていますが、新たな発想による事業展開や新たな人材の取り込みが難しい状況にあります。そのため、市民活動支援センターが自ら地域の課題に向き合い、様々な機関団体等を結びつけ、関わる人々を増やしていくためのコーディネート機能を発揮していくことが求められています。また、新しい生活様式に対応するために、IT機器を使いこなすことがすべての年代に求められている中、IT弱者を取り残さない支援の継続も必要とされています。さらに、地域コミュニティの活性化のため、区民が自ら地域の課題に向き合い、取り組んでいくことも求められています。 根拠・データ等 ・横浜市自治会加入率 (横浜市) 令和3年度：69.4% 令和2年度：71.2% (緑区) 令和3年度：70.9% 令和2年度：72.2% ・隣近所で顔もよく知らない (横浜市市民意識調査) 令和3年度：14.2% 令和2年度：14.0% 令和元年度：14.1% ・何か社会のために役立ちたいと思っている人 (社会意識に関する世論調査、内閣府) 令和4年3月63.9% ・インターネット利用率 (通信利用動向調査、総務省) 2021年 70代：59.4%、80代：27.0% ・NPO法人団体数(令和4年8月現在) 緑区：68団体 事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 講座・学級・交流事業参加者数 単位 目標 2,000 3,370 3,500 2,500 2,500 2,500 2,500 人 実績 298 115 115 115 115 115 115 115 パソコンひろば@みどり参加者数 単位 目標 900 900 900 1000 1000 1000 1000 人 実績 662 910 910 910 910 910 910 910 チャレンジ提案事業採択団体数 単位 目標 4 5 14 19 20 15 団体 実績 4 4 4 4 4 4 事業スケジュール 平成15年度 区と協働でIT普及事業開始 平成17年度 緑区市民活動支援センター「みどりひろば」開館 令和3年度 チャレンジ提案事業以降 通年実施

(単位：千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明 ① 講座・セミナー開催事業 560 560 0 ② 市民交流事業 620 620 0 ③ 生涯学級事業 450 450 0 ④ 緑区地域施設間連携 50 50 0 ⑤ 緑区市民活動支援センターのコーディネート機能の強化 286 286 0 ⑥ 緑区地域課題チャレンジ提案事業 1,249 549 700 採択団体の増 ⑦ ばそこんひろば@みどり事業 947 947 0 ⑧ 0 0 0 ⑨ 0 0 0 ⑩ 0 0 0 細事業合計 4,162 3,462 700

課長 中野 浩一郎 係長 丸山 由紀子 生涯学習支援 係 小木曾 弘美 本資料は、公正・適正に作成しました。

令和5年度 事業計画書

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	前年度事業名称	緑・芸術文化事業	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	政策番号		
事業名称	緑・芸術文化事業		政策番号		政策指標		施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	2,160	0	0	0		2,160	
令和4年度	2,160	0	0	0		2,160	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	2,523	2,523	5,046	3,611	3,611	7,222	2,361	2,361	4,722	2,160	2,160	4,320	2,160	2,160	4,320	2,160	2,160	4,320
決算	2,211	2,211	4,422	1,233	1,233	2,466	1,808	1,808	3,616									

事業概要	文化活動に関わる機会の提供と文化活動に携わる人材の発掘・交流を図るとともに、創造性の発揮を促し、緑区内の文化事業の活性化を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	文化芸術基本法、緑・芸術祭事業実施要綱、緑・芸術祭事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度 緑区運営方針「3 緑の魅力あふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものです。緑区においても、地域の特性を踏まえつつ、文化活動を通じて、いきいきと生活できる地域社会を実現することが必要です。本事業は、文化芸術の表現・発表や鑑賞等、区民の文化活動に関わる機会の提供と、活動に携わる人材の育成・交流を進めることで、区民が身近な場所で気軽に文化活動に参加できる環境を整備し、緑区内の文化事業の活性化を図ることを目的とします。区民文化センターや公会堂等と連携しながら、文化芸術を通じて区民の暮らしをより豊かなものにしていけるような事業展開を図ります。							
根拠・データ等	令和3年度「文化に対する世論調査」(文化庁実施) ・住んでいる地域での文化芸術の鑑賞機会に満足している人の割合：22.4% ・住んでいる地域での文化芸術活動の実践(創作や習い事、祭りや体験活動への参加等)に満足している人の割合：21.2%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベント実施回数 (区共催・後援含む)	単位	目標	27	28	32	32	32	32
	回	実績	16	22				
区共催・後援事業 (公募)観客数	単位	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	1,781	1,951				
事業スケジュール	平成6年度：緑・芸術文化事業 開始 平成21年度：緑・芸術祭事業補助金事業 開始 平成28年度：「交流と人材育成」事業 開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	緑・芸術文化活動支援事業(旧：地域文化振興)	1,710	1,710	0
②	交流と人材育成	450	450	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	2,160	2,160	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	中野 浩一郎	丸山 由紀子	百武 沙貴乃

Table with 7 columns: 事業区課, 予算区分, 歳出予算科目, 事業名称, 新規拡充, 事業評価書番号, 前年度事業名称. Includes details for 'みどりスポーツ振興事業'.

(単位: 千円)

Table with 6 columns: 区分, 金額, 国, 県, 諸収入, 市債, 一般財源. Shows financial data for 令和5年度 and 令和4年度.

Table with 6 columns: 歳出, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度. Shows budget breakdown by year.

Main project summary table with 4 columns: 事業概要, 事業開始年度, 根拠法令・方針決裁等, 運用方針等との関連. Includes background analysis, data, and schedule.

(単位: 千円)

Table with 5 columns: 細事業名称, 5年度, 4年度, 差引(増減), 増減説明. Lists sub-projects and their financial impact.

Table with 4 columns: 課長, 係長, 生涯学習支援, 係. Lists staff names: 中野 浩一郎, 丸山 由紀子, 三樹 睦月.

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 読書活動推進事業
事業名称	読書活動推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	500					500	
令和4年度	500					500	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	300	500	500	500	500	500
市債+一般財源	300	500	500	500	500	500
決算	296	499	481	500	500	500
市債+一般財源	296	499	481			

事業概要	子どもから大人までより多くの人が読書に親しみ、楽しむことができる環境を整え、区役所・図書館・学校・地域・市民利用施設が連携し、緑区内の読書活動の推進と活性化を図ります。																																					
事業開始年度	平成27年度																																					
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、緑区読書活動推進目標																																					
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「3みどりの魅力あふれるまち」																																					
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市民の読書活動の推進に関する条例に基づき、緑区では令和2年2月末に第二次緑区読書活動推進目標を策定しました。内容としては、①赤ちゃんからお年寄りまで本に親しむ環境づくり②ボランティアの育成③ネットワークを生かした家庭・学校での読書活動の推進④区の特性に応じた読書活動の推進の4つです。 乳幼児から高齢者まで、多くの人が読書に親しみ読書を楽しむことができるように取り組むことで、心豊かな生活及び活力ある社会の実現を図ることを目的としています。																																					
根拠・データ等	平日の一日の読書量が10分以上の児童・生徒の割合（「全国学力・学習状況調査」より） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>小学生（横浜市）</td> <td>66.7%</td> <td>64.5%</td> <td>—</td> <td>60.3%</td> <td>59%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>66.2%</td> <td>65.7%</td> <td>—</td> <td>61.2%</td> <td>59.6%</td> </tr> <tr> <td>中学生（横浜市）</td> <td>44.8%</td> <td>40.8%</td> <td>—</td> <td>42.7%</td> <td>40.9%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>53.5%</td> <td>50.4%</td> <td>—</td> <td>50.1%</td> <td>48.6%</td> </tr> </table>									平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	小学生（横浜市）	66.7%	64.5%	—	60.3%	59%	全国	66.2%	65.7%	—	61.2%	59.6%	中学生（横浜市）	44.8%	40.8%	—	42.7%	40.9%	全国	53.5%	50.4%	—	50.1%	48.6%
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																	
小学生（横浜市）	66.7%	64.5%	—	60.3%	59%																																	
全国	66.2%	65.7%	—	61.2%	59.6%																																	
中学生（横浜市）	44.8%	40.8%	—	42.7%	40.9%																																	
全国	53.5%	50.4%	—	50.1%	48.6%																																	
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																														
青少年向け事業参加者	単位	目標	50	800	800	800	800	800																														
	人	実績		355																																		
赤ちゃん絵本貸出数	単位	目標	450	400	400	400	400	400																														
	セット	実績	415	329																																		
CDブック貸出回数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																														
	回	実績	974	951																																		
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：事業開始（絵本セット、CDブック購入開始） 平成29年度：読書まつり改訂 令和元年度：第二次緑区読書活動推進目標策定 令和2年度：緑図書館25周年記念イベント開催（秀島史香オンライン講演会） 令和3年度：青少年向け読書啓発事業「中高生選抜！私の推し本」開始 令和5年度：第三次緑区読書活動推進目標策定に向けた検討 																																					

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 青少年向け読書啓発事業	255	209	46	実績による増
	② 中高生ボランティア体験事業	12	14	▲2	実績による減
	③ 本に親しむ環境づくり事業	49	93	▲44	実績による減
	④ 区の特性に応じた読書活動の推進事業	184	184	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		500	500	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援
	中野 浩一郎	丸山 由紀子	近石 美穂子

令和5年度 事業計画書

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	青少年地域サポート事業			政策番号		政策指標
						実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	1,151						1,151
令和4年度	1,151						1,151
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	859	1,479	1,373	1,151	1,151	1,151
市債+一般財源	859	1,479	1,373	1,151	1,151	1,151
決算						
事業費	780	268	402			
市債+一般財源	780	268	402			

事業概要	青少年が健やかに育つ環境づくりを目的に、青少年に関するボランティア団体の活動を支援するとともに、区内高校・大学等との連携を深めます。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、緑区青少年活動事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	子ども・青少年は、多様な人との出会いや様々な経験をしながら、社会の一員として自立していきます。子ども・青少年期の社会体験や自然体験が豊富な人ほど、社交性や挑戦意欲、自己肯定感が高い傾向があるとされています。人と人とのつながりや地域コミュニティの希薄化が危惧される中、地域ぐるみで青少年を見守り育てていく必要があります。また、青少年に地域とのつながりを実感し交流できる機会を提供することが求められています。							
根拠・データ等	家庭以外で経験したこと n=1004 (平成29年度横浜市子ども・若者実態調査/市民生活実態調査) 異年齢の人との交流 50%(502人) 地域の運動会やお祭り、清掃活動、防災訓練への参加 42.3%(425人) 日々、あいさつなど、声をかけてくれる近所の大人との出会い 41.4%(416人) キャンプやハイキングなどの自然体験活動 33.6%(337人) 困ったときに、親身に話を聞き、助言してくれる大人との出会い 29.4%(295人) ボランティアや就労体験などの社会体験 21.6%(217人) 将来や進路を考えるうえで参考になる大人との出会い 18%(181人) あてはまるものはない 17.6%(177人)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
みどりっこ育成活動支援事業	単位	目標	4	事業休止	2	2	2	2
	事業	実績	応募なし					
区民まつり中高生ボランティア	単位	目標	50	10	20	20	20	20
	人	実績	コロナ禍で区民まつり中止	コロナ禍で区民まつり中止				
大学連携講座参加者	単位	目標	20	20	30	30	30	30
	人	実績	コロナ禍で中止	コロナ禍で中止				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：緑区青少年活動事業 平成20年度：みどりっこ育成活動支援事業 平成22年度：青少年地域サポート事業 令和2年度：区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業 ※令和2・3年度はコロナ禍で中止 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	みどりっこ育成活動支援事業	100	200	▲100	実績に伴う減
	②	緑区青少年活動事業	453	453	0	
	③	青少年地域サポート事業運営費	298	198	100	イベント実施による増
	④	区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業	300	300	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
細事業合計			1,151	1,151	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	中野 浩一郎	丸山 由紀子	近石 美穂子

事業区課	緑区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 あんしん子育てネットワーク事業
事業名称	あんしん子育てネットワーク事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,359					8,359
令和4年度	8,100					8,100
増△減	259	0	0	0	0	259

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	7,568			7,523			7,998										
市債+一般財源	7,568			7,523			7,998											
決算	6,793			6,350			6,261											
市債+一般財源	6,793			6,350			6,261											

事業概要	<p>子どもの健やかな成長と安心して子どもを産み育てられる地域づくりを目指して、①妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援の充実、②地域の人たちによる子育て支援の取り組みの推進、③区内で行われている様々な子育て支援に関する情報の提供を行います。</p>							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	緑区子育て支援活動事業補助金要綱							
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等により子育て家庭のライフスタイルが多様化しています。また、子どもの世話をすることがないまま親になる人が多く、地域でのつながりの希薄化から、妊娠・出産・子育ての支援の重要性が高まっています。</p> <p>あんしん子育てネットワーク事業では、①妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援の充実、②地域の人たちの子育て支援の取り組みの推進、③区内で行われている様々な子育て支援に関する情報の提供を行い、子育て世帯のみならず、地域全体を巻き込んで、子育て家庭を温かく見守り支えていく地域づくりを進めます。</p>							
根拠・データ等	<p>緑区未就学児児童数 緑区人口 元年度181,582人 2年度182,495人 3年度183,328人 4年度183,222人 0歳児 1,449人 1,388人 1,328人 1,290人 1歳児 1,453人 1,469人 1,377人 1,339人 2歳児 1,524人 1,444人 1,432人 1,382人 3歳児 1,472人 1,537人 1,391人 1,461人 4歳児 1,450人 1,469人 1,507人 1,407人 5歳児 1,505人 1,479人 1,489人 1,527人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
プレパパ・プレママ教室参加延べ人数	単位	目標	576	576	576	576	576	576
	人	実績	245	550				
子育て支援情報メルマガ登録者数	単位	目標	560	580	600	620	640	660
	人	実績	575	591				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>平成17年度：子育て応援ガイドブック、繁忙期の窓口対応等での見守り保育事業開始 平成18年度：みどりっこカレンダー事業開始 平成20年度：地域での子育て支援活動育成事業開始 平成21年度：赤ちゃん教室、歯つらつ、ママのハートバランス事業開始 平成23年度：みどり子育て支援連絡会事業開始 平成24年度：みどりっこひろば・メルマガ事業開始 平成25年度：プレパパ・プレママ講座事業開始 平成26年度：保育施設のご案内開始 平成27年度：乳幼児健診情報提供開始 平成29年度：子育て支援者事業開始 令和元年度：放課後事業情報提供</p>							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 当事者への支援	3,593	3,394	199
② 子育て支援	1,524	1,364	160	緑区子育てアンケートリーフレットの発行
③ 情報提供	2,742	2,980	▲ 238	HPアクセシビリティ対応終了による減
④ 新型コロナウイルス感染症予防対策	500	362	138	実績に基づく増
⑤	0	0	0	
⑥	0	0	0	
⑦	0	0	0	
⑧	0	0	0	
⑨	0	0	0	
⑩	0	0	0	
細事業合計	8,359	8,100	259	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 八巻 敦	係 高田 智也
--------------------	-------------	------------	------------

事業区課	緑区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	保育所すこやか子育て支援事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,870			36		1,834
令和4年度	2,170			36		2,134
増△減	△ 300	0	0	0	0	△ 300

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,721	2,717	2,367	2,170	2,050	2,170
	市債+一般財源	2,685	2,681	2,331	2,134	2,014	2,134
決算	事業費	2,474	2,245	1,752			
	市債+一般財源	2,448	2,245	1,752			

事業概要
 緑区の子どもたちに関わる全ての人がつながり、切れ目のない支援を目指して、保育資源ネットワークの構築を進めます。相談が多い離乳期のための「離乳食ランチ交流事業」、乳児期の保護者が気軽に立ち寄り授乳・おむつ替えや育児相談ができる「赤ちゃんの駅事業」などを引き続き実施するとともに、参加者が増加している「あつまれ！みどりっこまつり」を継続することでスタッフ・参加者のネットワークを拡充し、地域の子育て支援を推進します。

事業開始年度 平成17年度

根拠法令・方針決裁等

運営方針等との関連 令和4年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)
 核家族化・共働き世帯の増加による子育て世帯の孤立や、地域のつながりの希薄化等により、子育て支援のニーズは高まっています。区内公立保育所においても、保育所保育指針にも示されているとおり、保育所は地域の子育て支援という社会的役割を担う必要があり、保育所の物的・人的資源を活用し、子育て世代をサポートするための事業を行っています。保育所すこやか子育て事業においては、局事業に追加して、緑区の地域性に合わせた事業を展開することで、更なる子育て支援を実施します。

根拠・データ等

緑区未就学児童数	元年度181,582人	2年度182,495人	3年度183,328人	4年度183,222人
0歳児	1,449人	1,388人	1,328人	1,290人
1歳児	1,453人	1,469人	1,377人	1,339人
2歳児	1,524人	1,444人	1,432人	1,382人
3歳児	1,472人	1,537人	1,391人	1,461人
4歳児	1,450人	1,469人	1,507人	1,407人
5歳児	1,505人	1,479人	1,489人	1,527人

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
あつまれ！みどりっこまつり参加者数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	-	-					
赤ちゃんの駅事業参画施設数	単位	目標	44	45	47	49	51	53	55
	箇所	実績	43	45					
施設開放利用者数	単位	目標	11,000	11,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	人	実績	2,818	2,389					

事業スケジュール
 平成18年度：あつまれ！みどりっこまつり開始
 平成19年度：施設開放事業開始
 平成20年度：保育アドバイザー派遣開始
 平成21年度：絵本貸出、地域交流事業開始
 平成28年度：赤ちゃんの駅事業、離乳食ランチ交流開始
 令和2年度：多言語サポート開始

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① あつまれ！みどりっこまつり	601	601	0	
	② 赤ちゃんの駅事業	280	280	0	
	③ 保育アドバイザー派遣	20	20	0	
	④ 絵本貸出	280	280	0	
	⑤ 施設開放拡充事業	317	317	0	
	⑥ 離乳食ランチ交流	288	288	0	
	⑦ 地域交流事業	84	264	▲ 180	他事業への移管による減
	⑧ 多言語サポート事業	0	120	▲ 120	翻訳機の隔年更新不要による減
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,870	2,170	▲ 300	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	中山 努	係長	竹田 雄矢	子ども家庭係	林 珠希
----	------	----	-------	--------	------

事業区課	緑区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	DV対策・児童虐待防止事業			政策番号		政策指標
					実施番号	
					実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	645						645
令和4年度	645						645
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	745	645	645	645	645	645
	市債+一般財源	745	645	645	645	645	645
決算	事業費	609	415	387			
	市債+一般財源	609	415	387			

事業概要	DV被害者等の相談は法律にかかわる複雑な案件が多いため、女性福祉に詳しい弁護士による法律相談を行うことで、相談体制の充実を図ります。あわせて、児童虐待防止に関する職員向け研修等を実施し、複雑かつ多様な対象者への個別支援の技術向上を図ります。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子供を虐待から守る条例							
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	DV被害者への支援には専門的な法律知識が必要であり、職員では対応に限界があります。そこで、DV関係法律に造詣が深い弁護士による法律相談を実施、手厚い支援を行い自立を支援します。 児童虐待には複雑かつ多様なケースがあり、それぞれに合った対応が必要です。そのため、児童虐待防止に関する職員向け研修等を実施し、対象者への個別支援の技術向上を図ります。							
根拠・データ等	・児童虐待防止に関する職員研修について 児童福祉法第10条4項の4 市町村は、この法律による事務を適切に行うために必要な体制の整備に努めるとともに、当該事務に従事する職員の人材の確保及び資質の向上のために必要な措置を講じなければならない。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
女性福祉相談員 相談件数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	件	実績	297	304				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成19年度：DV対策事業開始 平成24年度：児童虐待防止事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① DV対策事業	404	404	0	
	② 児童虐待防止事業	241	241	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		645	645	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	五十川 聡	渡邊 結花里	高田 智也

令和5年度 事業計画書

事業区課	緑区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	共に支えあう福祉保健の地域づくり事業			政策番号		政策指標
						実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,295	0	0	0		4,295
令和4年度	4,295	0	0	0		4,295
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	4,468	4,468	8,936	5,553	5,553	11,106	5,877	5,877	11,754	4,500	4,500	9,000	5,000	5,000	10,000	4,300	4,300	8,600
決算	3,686	3,686	7,372	3,193	3,193	6,386	5,804	5,804	11,608	4,500	4,500	9,000	5,000	5,000	10,000	4,300	4,300	8,600

事業概要	身近な地域で誰もが安心して暮らし続けられるように、共に支え合い、つながりのある緑区を目指し地域福祉の推進を図ります。		
事業開始年度	平成18年度		
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、第4期横浜市地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」、緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」推進策定委員会運営要綱等		
運営方針等との関連	令和4年度 緑区運営方針「2 いきいきと暮らせるまち」		

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>人と人とのつながりが希薄化する近年では、隣近所でもお互いをよく知らないという状況が多くなっています。(※1) 今後、人口減少や少子高齢化、社会情勢・世帯構成の変化に伴い、介護を要する高齢者が増加する一方で、高齢施設の入所可能数に限りがあることで、介護を要する方の生活が地域へ移行していくことが想定されます。 また、地域との交流や様々な活動への参加など、積極的に「つながり」をつくるのが、心身の健康・フレイル予防により影響があるとされています。具体的には、趣味やボランティア活動などの社会活動に積極的に参加している人は、参加していない人に比べて、健康で自立した生活を長く続けられるとされています。加えて、地域での活動を通じて情報交換し、顔なじみになることで、いざという時に助け合える関係が構築できます。</p> <p>このような観点で、身近な地域で気軽に参加できる活動や交流の場の運営が継続されるよう支援することは大切です。(※2) その一方、地域活動(活動や交流の場、見守り活動)の担い手に関しては、限られた人材が携わっており(※3)、単身世帯の増加や家族形態の変容、「一億総活躍社会」による女性・高齢者の就業に伴い、今後より一層、高齢化・固定化することが想定されます。 このような社会背景のもとで、つながりのある、支え合える緑区を目指すにあたっては、本事業を通じて「活動及び交流の機会・場づくり」、「地域における見守り体制の充実」など様々な観点で、地域や区社会福祉協議会、地域ケアプラザと連携して必要な取組を継続・拡充していくことが求められます。同時に、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の負担を軽減し継続的に活動いただくこと、その環境を整えることも地域福祉の推進に必要となります。</p>		
--------------------------------	--	--	--

根拠・データ等	<p>(※1) 区民アンケート結果(令和元年度実施) 近所付き合い：「あいさつする程度であり近所付き合いはない」「近所の人とは全く付き合いがない」64.0%</p> <p>(※2) 住民主体の活動・交流の場の数(令和3年度把握数)：605</p> <p>(※3) 区民アンケート結果(令和元年度実施) 地域活動への参加意向：「現在地域で行っている取組に参加しているか、今後参加したいか。」 担い手として参加 現在1.2% 今後4.0% 参加者として参加 現在9.6% 今後32.6%</p> <p>民生委員・児童委員：220人(令和4年7月1日現在) ひとり暮らし高齢者等見守り訪問事業対象者数：15,003人(令和4年度) うち、民生委員・地域包括支援センター・区役所のいずれの状況把握もないため、民生委員による訪問予定者数：1,752人</p>		
---------	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
住民主体の活動・交流の場の数 (プラン区域計画重点項目A-3参考指標)	単位	目標	-	605	605	605	605	605	605
	件	実績	-	605					
民生委員充足率 (4月1日時点)	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	95.1	95.1	97.3				
事前連絡により民生委員が訪問することなく状況把握できた人数	単位	目標			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績			992				

事業スケジュール	令和2年度：第4期プラン素案（案）作成、区内取組事例（3事例）の情報発信 令和3年度：第4期プラン策定、啓発講演会 令和4年度：第4期プラン推進 令和5年度：第4期プラン推進 令和6年度：区民アンケート実施予定
----------	---

(単位：千円)

	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明	
		①	地域福祉保健計画推進策定事業	3,175	3,175	0
	②	民生委員見守り訪問事業	1,120	1,120	0	
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
	細事業合計	4,295	4,295	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	米岡 由美恵	稲田 道	河原 龍也

事業区課	緑区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	健康たうん・みどり推進事業		政策番号		政策指標	
			施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	3,545						3,545
令和4年度	3,458						3,458
増△減	87	0	0	0	0	0	87

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,539	4,004	2,586	3,545	3,545	3,545
算	市債+一般財源	4,539	4,004	2,586	3,545	3,545	3,545
決算	事業費	3,880	2,872	2,290			
算	市債+一般財源	3,880	2,872	2,290			

事業概要	<p>区民が生活習慣の改善や生活習慣病の重症化予防に取り組むことで、健康寿命を延伸し、身近な地域で安心して自立した生活が送れるよう支援します。</p>							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、健康横浜21、緑区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①緑豊かで地産地消等を推進している緑区では、平均自立期間[※]が長く市内の平均を有意に上回っています。自然の恩恵を受けた住みやすい環境である一方、特定健診の受診率(23.1%)やがん検診受診率(3.4%~26.2%)は低く、今後の健康増進に向けた対策を強化することが求められています。</p> <p>②第2期健康横浜21の重点取り組みでもある、特定健診・がん検診の受診率向上や、糖尿病等の重症化予防、フレイル・オーラルフレイル予防、地域活動を通じた健康づくり等の推進が必要です。緑域率が高く(市内1位)生産農家が多い緑区で、食を通じた野菜たっぷり摂取などの啓発や、若年層もターゲットにした全世代の健康づくり啓発など、緑区でいきいきと暮らし続けることができるよう、独自に予算を確保し、地域に根ざした健康づくりの取り組みを多角的に推進することを目的とします。</p> <p>※平均自立期間とは：日常生活に介護を要しない期間の平均。 ここでは、65歳以上で要介護2~要介護5を介護を要する状態としている。</p>							
根拠・データ等	<p>令和2年 平均自立期間 緑区 男性80.92歳(市内4位)、女性85.41歳(市内1位) 横浜市 男性80.02歳、女性83.58歳</p> <p>令和3年度 がん検診受診率「横浜市 令和3年度がん検診区別受診者数」より ()内は令和2年度 胃がん 子宮がん 乳がん 大腸がん 肺がん 緑区 3.4%(2.5%) 26.2%(25.4%) 12.8%(14.1%) 10.9%(10.0%) 6.8%(6.6%) 横浜市 3.9%(2.7%) 26.0%(24.9%) 14.0%(15.0%) 12.8%(11.9%) 10.1%(9.4%)</p> <p>令和3年度 特定健康診査受診率「令和3年度 特定健診・特定保健指導実施結果」より ()内は令和2年度 緑区 23.1%(市内15位) (20.0%) 横浜市 24.7% (21.8%)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
健康づくり月間 参加者数	単位	目標	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	中止	中止				
ベジチェック野 菜摂取レベル	単位	目標		8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
	ポイント	実績		6.1				
事業スケジュール	・通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 健康づくり月間事業	591	591	0	
	② 思いやり、健康づくりの日	1,102	1,065	37	歯科啓発用パネルの購入による増
	③ 健康たうん・みどり	230	230	0	
	④ みどり食育実践推進事業	1,159	1,109	50	レシピ紹介Webページ作成委託による増
	⑤ 若年層の生活習慣病予防講座	177	265	▲88	感染症対策物品在庫活用による減
	⑥ 体験型がん啓発事業	286	198	88	がん検診受診啓発物品購入数の増
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	3,545	3,458	87	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	米岡 由美恵	横田 慈	長尾 奈々子

事業区課	緑区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	高齢者生きがい推進事業
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	高齢者生きがい推進事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	463					463
令和4年度	463					463
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	432	475	463	463	463	463
	市債+一般財源	432	475	463	463	463	463
決算	事業費	390	74	117			
	市債+一般財源	390	74	117			

事業概要	高齢者同士の交流を深めるとともに、老人クラブの加入促進やクラブ活動の活性化を図っていきます。日頃の活動発表や、加入促進も兼ねたイベントであるシルバークフェスティバル及び囲碁・将棋大会を開催しています。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法第13条（概要）地方公共団体のレクリエーション等による老人の健康保持事業実施の責務							
運営方針等との関連	令和4年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブは、これまでも「健康・友愛・奉仕」を基本に、地域で助け合い・支え合いの活動を行ってきました。高齢者がこれまでに培った経験や能力を生かして生涯現役で活躍し、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていけるよう、老人クラブも地域の担い手として、地域全体の支援の輪を広げることが求められています。しかし、ライフスタイルの多様化が進む中、老人クラブの加入率は年々低下しており、緑区でも加入率を高めることが課題です。老人クラブが積極的な地域活動ができるよう運営を支援し、新規会員の参加しやすい組織づくりに向け、区老人クラブの活性化及び加入促進を図り、高齢者の社会参加や交流を促進します。							
根拠・データ等	【各年度3月末】 ・緑区高齢化率 H31：23.8% R2：24.1% R3：24.3% ・緑区老人クラブ数 H31：77 R2：77 R3：75 ・緑区老人クラブ会員数 H31：4,887 R2：4,784 R3：4,482 ・緑区60歳以上人口 H31：53,186 R2：53,585 R3：53,976 ・緑区60歳以上高齢者の老人クラブ加入率 H31：9.2% R2：8.9% R3：8.3%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
緑区老人クラブ 新規加入会員数	単位	目標	350	350	350	350	350	350
	人	実績	350	326				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 区民まつり等における加入促進 シルバークフェスティバル（年1回） 囲碁・将棋大会（年1回） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 老人クラブ加入促進事業	223	223	0	
	② シルバークフェスティバル等	240	240	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		463	463	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害運営 係
	河合 利充	落合 加恵子	長南 多恵子

事業区課	緑区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	障害理解等促進事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	795	0	0	0		795
令和4年度	460	0	0	0		460
増△減	335	0	0	0	0	335

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	545	395	425	795	795	795
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	429	372	367			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	<p>障害者通所施設の自主製品販売を支援し、障害福祉を啓発することにより障害者の社会参加や生きがいがいつくりの場を充実させるとともに、区民の障害理解を促進させます。 また、精神保健福祉サービスを情報提供する案内人を配置し、精神障害者の社会参加や安心した暮らしの一助とします。</p>							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法							
運営方針等との関連	緑区運営方針いきいき暮らせるまち④高齢者・障害者施策の推進							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 国及び市が進める「地域活動支援拠点」及び「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い等を通じて、精神障害者が地域で安定した暮らしができるよう支援していくことが求められています。 また近年の8050世帯の課題の顕在化、コロナ禍の閉塞した社会状況を踏まえた障害福祉の動向の中で、多様化、複雑化した個々の課題に対して関係機関と連携しながら相談支援を進めている状況です。精神保健福祉では、支援に結びついていない方等へのアウトリーチ支援や、窓口でのより一歩きめ細かな情報提供に特に課題を感じています。</p> <p>②事業目的・効果（必要性） 「障害のある人もない人も、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることができるまち（本市第4期障害者プラン基本目標より）」を目指して、障害者の社会参加や区民の障害理解を促進することを目的とします。 今年度拡充事業については、年々増加する精神障害者保健福祉手帳所持者が、必要な時期に必要なサービスを受けたり、早期に相談支援機関につながることで地域の中で安心して暮らしていけることを目的とします。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区役所販売 R2年度 15事業所、R3年度 17事業所、R4年度 17事業所（内2事業所は令和2～4年度全日休止中） 精神障害者保健福祉手帳交付者数（新規・更新）/所持者数 H28年度926人/1,503人、R3年度1,247人※/2,056人 ※内新規交付者数208人 障害福祉サービス支給決定者数（精神・発達障害） H28年度322人、R3年度461人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区役所販売延べ事業所数	単位	目標	450	500	550	600	600	600
	事業所	実績	446	562				
障害者週間イベント参加事業所数	単位	目標	42	40	40	40	40	40
	事業所	実績	42	21				
精神保健福祉サービス案内人利用者数	単位	目標			250	250	250	250
	人	実績						
事業スケジュール	<p>平成28年度 区役所販売「みどりハートフルマーケット」 事業開始 令和2年度 障害福祉事業所の紹介冊子「ミドリビト」 発行 令和3年度 成年後見制度相談案内カード 発行 令和4年度 障害者週間スタンプラリー「みどりde ポンッ！」 実施予定 令和5年度 精神保健福祉サービス案内人 事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 共同販売の推進	45	45	0	
	② 商品の魅力アップ支援	6	106	▲ 100	印刷不実施による減
	③ 障害理解の促進	199	309	▲ 110	景品代の減
	④ 精神保健福祉サービス案内人	545	0	545	新規細事業
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	795	460	335	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当
	河合 利充	米山 のぞみ	中村 大祐

令和5年度 事業計画書

事業区課	緑区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	暮らしの衛生推進事業			政策番号		政策指標
						実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,666	0	0	0		1,666
令和4年度	1,666	0	0	0		1,666
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	1,749		1,749	1,636		1,636	1,666		1,666	1,666		1,666	1,666		1,666	1,666		1,666
市債+一般財源	1,749		1,749	1,636		1,636	1,666		1,666	1,666		1,666	1,666		1,666	1,666		1,666
決算	1,521		1,521	1,569		1,569	1,404		1,404									
市債+一般財源	1,521		1,521	1,569		1,569	1,404		1,404									

事業概要	区民が安全で快適な生活を送れるよう、食中毒や感染症の予防、虫や動物との正しい関わり方について周知・啓発を図ります。また、発災時における避難所での衛生対策やペット対策について理解を深めていただくよう事業を実施します。
事業開始年度	平成9年度
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法・食品表示法・医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律・狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律・横浜市スズメバチ等対策実施要領・横浜市防災計画（震災対策編）・災害時のペット対策（ペットの同行避難ガイドライン）
運営方針等との関連	緑区運営方針「1 安全・安心なまち」
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 食中毒予防啓発事業 例年、食中毒や感染症等が多く発生しており、その予防及び発生時の健康被害拡大防止が急務になっています。営業者や区民への衛生知識の普及啓発により、健康被害の防止を図る必要があります。</p> <p>(2) 薬と健康の啓発事業 近年薬物濫用による健康被害や、大麻等違法薬物の使用が社会的な問題になっています。正しい薬の使用法や「植えてはいけないし」など身近な違法植物等について区民に周知し、健康増進を図る必要があります。</p> <p>(3) 人と動物との共生事業 ペットに関するしつけ・マナーに関する苦情・相談が多数寄せられています。また、飼い主のいない猫について、猫に困っている方、猫の世話をしたい方など様々な立場の区民から相談が寄せられます。ペット等に係る問題は鳴声や糞尿などで地域の衛生及び住環境を悪化させる場合もあります。 区民が快適に暮らせるようにペット等による問題を減らすことを目的とします。</p> <p>(4) 安心・快適な暮らし推進事業 例年、ハチをはじめとした虫に関する相談が多く寄せられます。特にスズメバチについては命の危険もあるため区民の安全に直結します。 そこで、区民の安全・快適な生活を目的として区民への注意喚起に加え、区民が自身で駆除を行う場合は助言及び駆除器材やハチ防護服の無料貸出を行います。</p> <p>(5) 災害に備えた衛生啓発事業 災害はいつ起こるか分からないため準備が必要です。災害時のペット対策については横浜市防災計画（震災対策編）に記載がある他、本市ペット同行避難ガイドラインが定められており、飼い主及び地域防災拠点で災害時のペット対策を進めていく必要があります。また、飼い主及び地域防災拠点で災害時のペット対策が進むことにより、発災時に飼い主も含めた地域住民の安全な避難、地域防災拠点での避難生活の質の向上・トラブルの減少及び、円滑な拠点運営が期待されます。 飼い主への啓発及び地域防災拠点でのペット同行避難受入れ支援を行い、飼い主、地域防災拠点のそれぞれがペット同行避難の準備ができていく状態を目的とします。</p>

根拠・データ等	<p>(1) 食中毒予防啓発事業 食品関係相談件数 <実績推移> 2年度1,272件、3年度1,274件、4年度1,200件（見込み）、5年度1,200件（見込み） 食中毒予防キャンペーン <参加人数推移> 2年度385人、3年度366人、4年度400人（見込み）、5年度800人（見込み）</p> <p>(2) 薬と健康の啓発事業 薬務関係相談件数 <実績推移> 2年度18件、3年度59件、4年度60件（見込み）、5年度60件（見込み）</p> <p>(3) 人と動物との共生事業 犬・猫に関する相談件数 <実績推移> 2年度290件、3年度260件、4年度275件（見込み） 5年度275件（見込み） 講習会実施回数・参加人数 <実績推移> 2年度3回 46人、3年度 3回 80人、4年度 3回 80人（見込み） 5年度 3回 80人（見込み）</p> <p>(4) 安心・快適な暮らし推進事業 ハチの相談件数 <実績推移> 2年度191件、3年度171件、4年度181件（見込み） 5年度181件（見込み） 駆除機材貸出件数 <実績推移> 2年度14件、3年度16件、4年度15件（見込み） 5年度15件（見込み）</p> <p>(5) 災害に備えた衛生啓発事業 地域防災拠点におけるペット同行避難の啓発（説明・展示等）の回数、スターキット配布拠点数 <実績推移> 説明拠点数（内：個別説明拠点数）（延べ）・配布拠点数 2年度50件（6件）・6拠点、3年度45件（1件）・6拠点、4年度52件（8件）・6拠点（見込み）、5年度52件（8件）・6拠点（見込み）</p>								
	事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
小学校出前講座受講者の手洗い方法改善率	単位	目標	-	-	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上
	%	実績	-	-	/	/	/	/	/
動物関係講習会の満足度(良い以上)	単位	目標	-	-	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	%	実績	-	-	/	/	/	/	/
拠点におけるペット同行避難準備状況 ア 各拠点での個別啓発実施件数 イ ペット同行避難スターキット配布状況（新規配布拠点数（配布済み拠点数/22））	単位	目標	ア 6件 イ -拠点	ア 6件 イ -拠点	ア 8件 イ 6拠点 (6/22)	ア 8件 イ 6拠点 (12/22)	ア 8件 イ 6拠点 (18/22)	ア 8件 イ 4拠点 (22/22)	ア 8件 イ -拠点
	拠点数	実績	ア 6件 イ -拠点	ア 1件 イ -拠点	/	/	/	/	/
事業スケジュール	通年で実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	食中毒予防啓発事業		876	777	99
②	薬と健康の啓発事業		36	132	▲ 96	配布用啓発物品なしによる減
③	人と動物との共生事業		193	170	23	携帯電話機種変更による増
④	安心・快適な暮らし推進事業		101	187	▲ 86	在庫活用による減
⑤	災害時に備えた衛生啓発事業		460	400	60	ペット同行避難支援事業拡充による増
⑥			0	0	0	
⑦			0	0	0	
⑧			0	0	0	
⑨			0	0	0	
⑩			0	0	0	
細事業合計			1,666	1,666	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境衛生係
	田中 伸子	井上 亜希子	安達 博紀